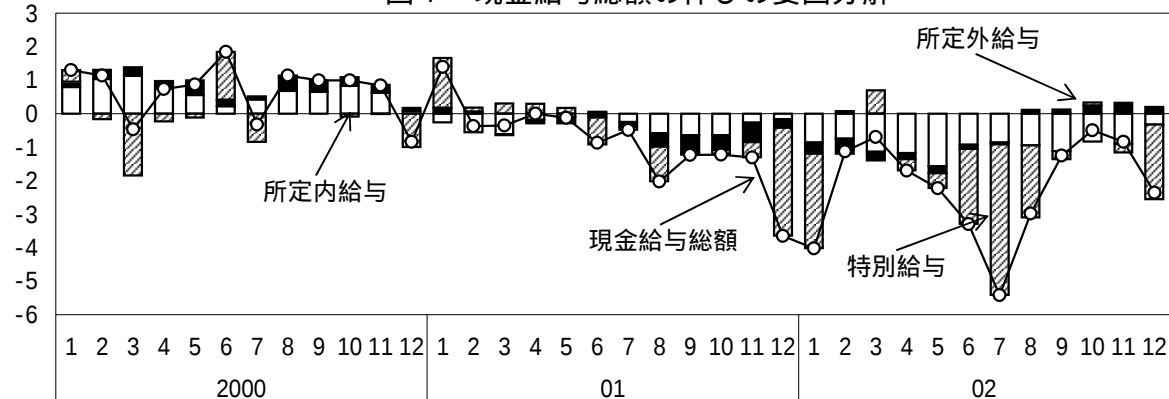


[今月のトピック] 足元で弱い動きがみられる個人消費

1. 今冬のボーナスが前年と比べて大きく減少するなど、所得環境は引き続き厳しい(図1)。
2. また、こうしたボーナスの減少や、景気の先行き不透明感の強まりなどの要因により、消費者マインドもこのところ弱含んでいる(図2)。
3. 以上のような消費を取り巻く環境の悪化を受けて、12月の実質消費支出は大幅に減少するなど(図3)、個人消費は足元で弱い動きがみられる。

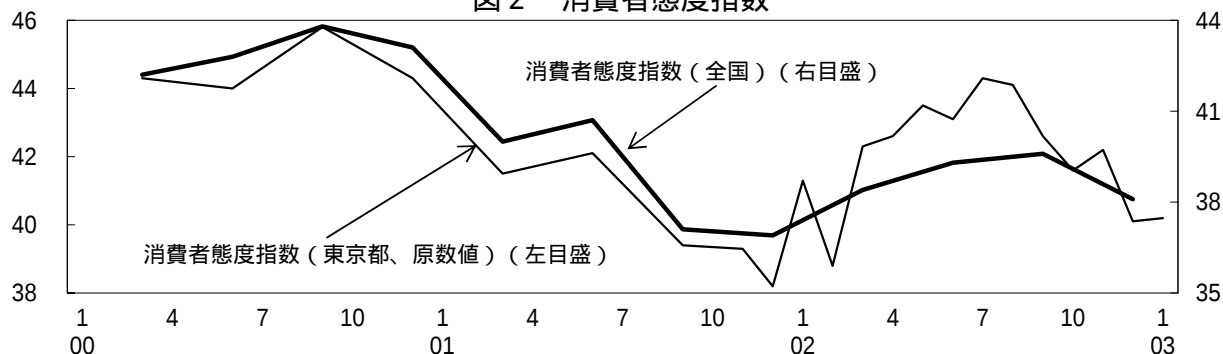
(前年比、%)

図1 現金給与総額の伸びの要因分解



- (備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
2. 数値は調査産業計、事業所規模5人以上。

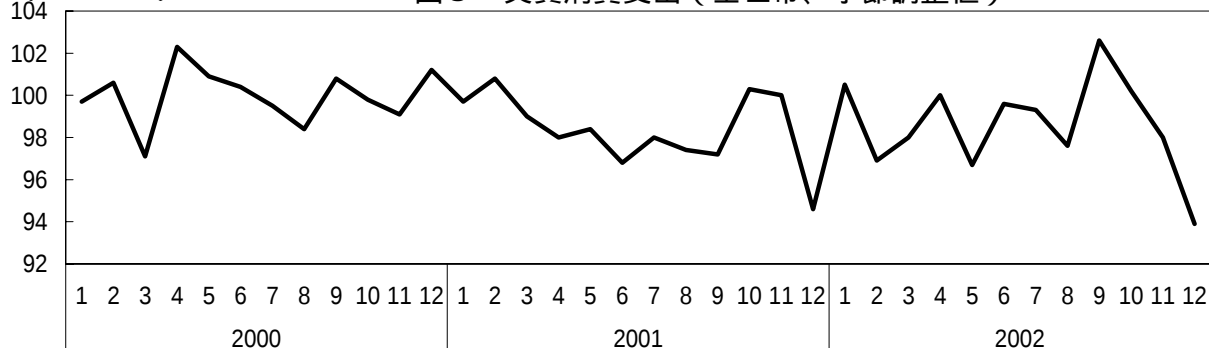
図2 消費者態度指数



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、「月次消費動向調査」により作成。
2. 月次消費動向調査は平成13年11月分より公表を開始。データの時点数が十分でないため原数値のみの公表としている。なお、3月、6月、9月、12月は、消費動向調査(四半期調査)の東京都の値である。

(2000 = 100)

図3 実質消費支出(全世帯、季節調整値)



- (備考) 総務省「家計調査(二人以上の世帯)」により作成。